

中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 共済掛金収入	13,008	14,064	△1,056
2 財産収入	26	24	2
3 繰入金	9,821	9,633	188
4 繰越金	1	1	—
5 諸収入	9,067	9,644	△577
歳入合計	31,923	33,366	△1,443

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業費	31,873	33,316	△1,443
2 予備費	50	50	—
歳出合計	31,923	33,366	△1,443

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
—	—	—	22,053	9,820
—	—	—	50	—
—	—	—	22,103	9,820

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

2 歳入

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較
1 共済掛金収入	13,008	14,064	△1,056
1 共済掛金収入	13,008	14,064	△1,056
1 共済掛金収入	13,008	14,064	△1,056
2 財産収入	26	24	2
1 財産運用収入	26	24	2
1 利子及び配当金	26	24	2
3 繰入金	9,821	9,633	188
1 繰入金	9,821	9,633	188
1 繰入金	9,821	9,633	188
4 繰越金	1	1	—
1 繰越金	1	1	—
1 繰越金	1	1	—
5 諸収入	9,067	9,644	△577
1 貸付金元利収入	61	61	—
1 共済事業貸付金元利収入	61	61	—
2 雑入	9,006	9,583	△577
1 実費弁償金	8,975	9,277	△302

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 共済掛金収入	13,008	共済掛金収入	13,008
1 利 子	26	中小企業勤労者福祉共済基金積立金利子	26
1 一般会計繰入金	9,820	一般会計繰入金	9,820
2 基金繰入金	1	中小企業勤労者福祉共済基金繰入金	1
1 前年度繰越金	1	単位	1
1 共済事業貸付金元利収入	61	共済事業貸付融資預託金元利収入 (元金)	60
		共済事業貸付融資預託金元利収入 (利子)	1
1 諸弁償金	8,975	共済行事弁償金	8,975

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

款 項 目		本 予 算 年 度 額	前 予 算 年 度 額	比 較
	2 雑 入	31	306	△275
歳入合計		31,923	33,366	△1,443

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

(単位：千円)

節		金 額	説 明
区 分			
1 雑 入		31	共済ニュース広告収入 31

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 事業費	31,873	33,316	△1,443	-	-	22,053
1 事業費	31,873	33,316	△1,443	-	-	22,053
1 事業費	31,873	33,316	△1,443	-	-	共済掛金収入 12,958 財産収入 26 繰入金 1 繰越金 1 諸収入 9,067
2 予備費	50	50	-	-	-	50
1 予備費	50	50	-	-	-	50

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
9,820			
9,820			
9,820	1 報 酬	112	(1 報酬 委員報酬 112)
	2 給 料	4,693	(2 給料 一般職給 4,693)
	3 職員手当等	3,522	(3 職員手当等 地域手当 348 扶養手当 372 管理職手当 721 期末勤勉手当 1,919 住居手当 42 児童手当 120)
	4 共 済 費	1,605	(4 共済費 1,605)
	8 報 償 費	99	市町村職員共済組合負担金 1,595 地方公務員災害補償基金負担金 10
	9 旅 費	9	(8 報償費 99) 記念品 23 講師謝礼 76
	11 需 用 費	363	(9 旅費 9) 普通旅費 9
	12 役 務 費	24	(11 需用費 363) 消耗品費 357 食糧費 5 医薬材料費 1
	13 委 託 料	5,388	(12 役務費 24) 通信運搬費 4 手数料 9 保険料 11
	14 使用料及び 賃借料	8,556	(13 委託料 5,388) 健康診断委託料 4,754 ツアー実施委託料 400 共済ニュース等配布業務委託料 224 看護師派遣委託料 10
	19 負担金補助 及び交付金	7,415	(14 使用料及び賃借料 8,556) 施設使用料 8,556
	21 貸 付 金	60	(19 負担金補助及び交付金 7,415) 共済給付金 5,870 諸負担金 70 人間ドック受診料助成金 1,440 民宿利用助成金 35
	25 積 立 金	27	(21 貸付金 60) 生活資金等貸付預託金 60
			(25 積立金 27) 中小企業勤労者福祉共済基金積立金 27
-			
-			

(中小企業勤労者福祉共済事業特別会計)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予 備 費	50	50	-	-	-	共 済 掛 金 収 入 50
歳出合計	31,923	33,366	△1,443	-	-	22,103

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
-			
9,820			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(0) 1	-	4,693	3,522	8,215	1,595	9,810	
前 年 度	(0) 1	-	4,685	3,297	7,982	1,642	9,624	
比 較	(0) 0	-	8	225	233	△47	186	

()内数字は短時間勤務職員で外書き

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当
	本 年 度	348	372	0	721	0	0	-
	前 年 度	335	312	0	580	0	0	-
比 較	13	60	0	141	0	0	-	
職員手当等の内訳	区 分	夜勤手当	単身赴任手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当	定時制教育手当	住居手当	教員特別手当
	本 年 度	-	-	1,919	0	-	42	-
	前 年 度	-	-	1,888	0	-	42	-
	比 較	-	-	31	0	-	0	-
職員手当等の内訳	区 分	児童手当	退職手当					
	本 年 度	120	-					
	前 年 度	140	-					
	比 較	△20	-					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与改定に伴う増減分	千円	-	給与減額の内訳 平成25年10月1日から平成26年9月30日までの間、役職に応じた給料月額の特例 管理職 部長級5%減、次長級4%減 課長級3%減 実施時期 平成25年10月
	8	昇給に伴う増加分	千円	41	
		その他の増減分	千円	△33	
職員手当等	千円	制度改正に伴う増減分	千円	-	
	225	その他の増減分	千円	225	

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たり給与

区 分	平均給料月額	一般行政職	技能労務職	高等学校教育職	幼稚園教育職	消防職	医療職
		円	円	円	円	円	円
平成26年1月1日現在	平均給料月額	387,700	-	-	-	-	-
	平均給与月額	489,722	-	-	-	-	-
	平均年齢	48.9	歳	-	-	-	-
平成25年1月1日現在	平均給料月額	387,700	-	-	-	-	-
	平均給与月額	484,422	-	-	-	-	-
	平均年齢	47.9	歳	-	-	-	-

(イ) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成26年1月1日現在	8	(0)	(0.0)
	7	0	0.0
	6	(0)	(0.0)
	5	0	0.0
	4	1	100.0
	3	(0)	(0.0)
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	1	100.0
	平成25年1月1日現在	8	(0)
7		0	0.0
6		(0)	(0.0)
5		0	0.0
4		1	100.0
3		(0)	(0.0)
2		0	0.0
1		0	0.0
計		1	100.0

()内数字は短時間勤務職員で外書き構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しないものがある。

(ロ) 昇給

区分	合計	一般行政職		
		人	人	
平成26年1月1日現在	職員数 (A)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)	0	0	
	号給数別内訳	2号給	0	0
		4号給	0	0
		6号給	0	0
		8号給	0	0
	比率 (B)/(A)	0.0	0.0	
	平成25年1月1日現在	職員数 (A)	1	1
		昇給に係る職員数 (B)	0	0
		号給数別内訳	2号給	0
4号給			0	0
6号給			0	0
8号給			0	0
比率 (B)/(A)		0.0	0.0	

(エ) 期末手当, 勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 月分	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 月分	12月 月分			
本年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(オ) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	国の制度(支給率等)との差 は段階的引き下げ中
国の制度(支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成26年1月1日現在

(カ) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	6%
支給対象職員	全職員
国の指定基準に基づく支給率	6%

(キ) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	-
住居手当	異なる	借家及び持家に居住する者について、1,000円から4,000円の範囲で加算する。
通勤手当	異なる	交通用具使用者の内通勤距離15km以上の者について、100円から1,000円の範囲で加算する。